

行 政

市内業者優先するよう改善すべき 問題解決に政策入札制度を検討

入札制度

金子貞作議員(日本共産党)
低入札により、長年にわたり業務を受託してきた市内業者が落札できず、従業員に賃下げの影響が及ぶなど、市内業者が苦しんでいる実態がある。市内業者でできる業務は、市内業者を優先し、従業員の処遇は正規職員とすることを要するよう入札制度へと改善を図るべきだ。

答 市内業者で入札環境を整う場合は、資格要件を市内業者とし、可能な限り受注の機会を提供していきたい。従業員の雇用の確保や市内業者育成の視点などの解決方法の一つとして、これら評価項目とした政策入札制度で対応できるのか、検討していきたい。



雨水管整備予定のじゅん菜池バス停付近の道路

市民マナー条例の改正

かいづ 勉議員(道)
市民マナー条例は市川市のまち全体を奇麗で美しくするものと私は考える。まきで、ガムの吐き捨てを条例の対象にするなど、条例

犬の糞の放置も過料に処すべき 市民意見聞き改正への考えまとめる

すばらしいブランドになり得る。同条例は市民にマナーを問いかけるものだが、犬の糞の放置も過料に処すべく、コメントを求めるとして、条例改正に向けた考え方をまとめていきたい。

答 自治会アンケートでも犬の糞の放置が困っている事のワースト5に入っている。まちが奇麗というイメージは住む人にとって大切なものである。少なくとも半年程度は市民からパブリックコメントを求めるとして、条例改正に向けた考え方をまとめていきたい。

地上デジタル放送

二瓶忠良議員(日本共産党)
2011年7月25日から全面的にデジタル放送に切り替わる。テレビの買い替えやチューナーの設置、ア

低所得者などへの支援策必要では 国主導で実施 推移を注視したい

ンテナ工事など、全ての市民が何らかの負担を強いられるが、高齢者や障害者などの低所得世帯や生活保護世帯にとっては、決して小さな負担ではない。支援策を注視したい。

答 国は生活保護世帯、障害者世帯や福祉施設の入所者など260万世帯に専用チューナーの配布を行う支援方針を打ち出した。平成20年12月8日には、具体的な支援時期と方法を示すなど、国の主導で支援策を実施する方針であるため、推移を注視したい。

事業仕分け

田中幸太郎議員(みらい)
世界的な経済危機により、歳入と歳出の均衡が難しくなる将来を見据えると、行政がやらなければならない待てざるのではないが、

公開実施で行政が行う範囲を明確に 透明性高い枠組みづくりを検討

範囲を市民と共に明確にしていかなければならない。他の自治体でも注目されている事業仕分けを公開実施するにより、効果が期待できるのではないかと、

答 本市の事務事業については、サマーレビューや行政経営会議等で、新規事業や既存事業の見直しを行うなど、市独自に取り組んでいる。今後外部のシンクタンクや附属機関の活用、また、市民意見の反映など、より透明性の高い評価等の枠組みづくりを引き続き検討していきたい。

若年者就労支援事業

桜井雅人議員(日本共産党)
平成18年6月に若年者就労支援事業として開設したヤング・ジョブ・サポートいちかわの実績と、県が設

ワンストップサービスへの考えは 本市に特化した事業広く検討したい

置したジョブカフェにはおける本市市民の利用見込みを問う。また、ジョブカフェのような就労支援まで結びついたワンストップサービスの考えはないか。

答 ヤング・ジョブ・サポートいちかわの来訪者は開設から20年10月までで235人、就職した若者は11月25日までで31人である。ジョブカフェは本市市民の20年度利用見込みは2千人に達する。今後も、若年者に特化した事業を広く検討したい。

治 水

都市型水害の防止

坂下しげき議員(ガバナンス)
治水事業は水害から市民の安全を守る公共性の高い事業である。平成20年7月のゲリラ豪雨では、中国分

中国分地区の水害・治水対策は 幹線排水路の整備に着手予定

3丁目で水害が発生し、道路の冠水や高齢者がけがをする事態となった。市の治水対策について問う。

答 本市では浸水被害が多いため、限られた予算で効率的に整備を図るため、順位を定めて計画的に進めていく。国分第1排水区は治水の効果が上がったため工事を見合わせていたが、上流の中国分地区の浸水被害の解消を早期に図るため、じゅん菜池バス停個所の施工計画を検討し、雨水を流下させるための幹線排水路の整備に着手する予定である。

政 令 指 定 都 市

合併・政令指定都市化

谷藤利子議員(日本共産党)
合併・政令指定都市化に伴い、行政と市民の連携の弱まりや、役所から遠い地域の衰退など、様々な弊害

住民投票による最終判断望ましい 多くの市民が納得できる形で協議

が全国で発生している。合併には本市の実情を十分検証し、広く情報を公開して意見を求め、最終的には住民投票による判断が望ましい。市民サービスと市民の

答 合併への課題に対しては、4市で構成する政令指定都市研究会とは別に、本市独自の調査や分析が必要と考える。仮に合併する場合でも、市民サービス水準や利便性、市民の声の反映低下などを招かないよう、多くの市民が納得できるような協議をしていきたい。

政令指定都市

笹浪 保議員(公明党)
本市及び船橋市、松戸市、鎌ヶ谷市の4市による政令指定都市研究会が最終報告案をまとめた。

住民投票により是非を問うべき 市民が判断できる情報を提供

合併、政令都市移行については市民の意見を最優先すべきであり、住民投票などにより市民に是非を問うべきと思うが、市はどのように考えるか。

答 合併の是非を問う住民投票は、住民に対して客観的かつ公正な情報が行き渡らないと正しい判断ができない。今後は、市独自の調査・分析を行い、市民一人ひとりが判断できる情報を積極的に提供し、市民意向の把握に取り組みたいと考えている。

男 女 共 同

DV防止法

秋本のり子議員(市民連合)
平成20年1月施行の改正DV(配偶者間暴力)防止法で努力義務とされた被害者支援の基本計画は、全国

被害者支援の基本計画策定時期は 平成22年度までの策定を予定

1782市町村中で3市しか策定されず、市町村の取り組み不足が浮き彫りになっている。家庭という密室の中で、DVは児童や高齢者虐待等へと負の連鎖を策定を予定している。

答 起こしてしまつ。本市はいつ計画を策定するのか。

答 現在、市川市男女共同参画基本計画に基づき、第3次実施計画の見直し作業を行っている。この実施計画では、DV防止基本計画の策定を主要事業の一つとして位置付けており、次期計画期間内の22年度までの策定を予定している。